

平成21年1月期 中間決算短信

平成20年9月12日

上場会社名 株式会社OSGコーポレーション 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 6757 URL <http://www.osg-nandemonet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 溝端 雅敏 TEL (06) 6357-0101
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 松本 一幸
 半期報告書提出予定日 平成20年10月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年7月中間期の連結業績 (平成20年2月1日～平成20年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年7月中間期	2,477	△1.8	232	3.3	212	2.6	191	11.5
19年7月中間期	2,521	43.8	224	—	207	—	171	—
20年1月期	4,579		278		243		201	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年7月中間期	38	24	—	—
19年7月中間期	34	30	—	—
20年1月期	40	37	—	—

(参考) 持分法投資損失 20年7月中間期 4百万円 19年7月中間期 一百万円 20年1月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年7月中間期	3,878		1,589		40.6	315	11
19年7月中間期	3,687		1,386		37.0	272	64
20年1月期	3,672		1,390		37.5	275	75

(参考) 自己資本 20年7月中間期 1,575百万円 19年7月中間期 1,363百万円 20年1月期 1,378百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年7月中間期	142	△49	21	269
19年7月中間期	102	△26	34	309
20年1月期	△21	△72	48	152

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間		
	円	銭	円	銭	円	銭	
20年1月期	—	—	—	1	00	1	00
21年1月期(実績)	—	—	—	—	—	—	—
21年1月期(予想)	—	—	—	5	00	5	00

3. 平成21年1月期の連結業績予想 (平成20年2月1日～平成21年1月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,780	4.4	310	11.3	270	11.0	220	9.0	44	00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年7月中間期 5,000,000株 19年7月中間期 5,000,000株 20年1月期 5,000,000株
 ② 期末自己株式数 20年7月中間期 55株 19年7月中間期 1株 20年1月期 1株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年7月中間期の個別業績（平成20年2月1日～平成20年7月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年7月中間期	2,101	1.5	152	15.1	145	13.8	126	23.4
19年7月中間期	2,071	18.0	132	—	127	—	102	—
20年1月期	3,944		203		195		141	

	1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
20年7月中間期	25	27	—	—
19年7月中間期	20	48	—	—
20年1月期	28	29	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年7月中間期	3,918		1,706		43.5	341	22	
19年7月中間期	3,731		1,552		41.6	310	58	
20年1月期	3,738		1,585		42.4	317	14	

（参考）自己資本 20年7月中間期 1,706百万円 19年7月中間期 1,552百万円 20年1月期 1,585百万円

2. 平成21年1月期の個別業績予想（平成20年2月1日～平成21年1月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,000	1.4	210	3.0	200	2.3	150	6.0	30	00

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は3ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間の我が国の経済は、企業の設備投資や輸出は堅調に推移したものの、サブプライムローン問題による世界的金融市場の混乱による米国経済の減速や、原油及び原材料価格の高騰により、消費材の値上げが続出しており、個人消費の減退傾向が鮮明になってきております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、「ウォータービジネス及びメンテナンスビジネスで更なるシェアの拡大を目指し、育成事業の衛生ビジネス、HOD（水宅配）ビジネス及びグローバル展開により大きく飛躍する」を基本方針として事業を展開してまいりました。

当中間連結会計期間の各事業の経営成績は次のとおりであります。

水関連事業につきましては、売上高1,272,843千円（前年同期比1.4%増）営業利益149,784千円（同363.0%増）となりました。これは主に、海外（輸出）の売上が減少いたしました。国内における販売が順調に推移したことによるもので、営業利益の増加に寄与いたしました。

メンテナンス事業につきましては、計画どおりに推移し、売上高813,559千円（前年同期比1.7%増）営業利益137,779千円（同17.7%減）となりました。営業利益の減少は、人件費の増加及びガソリン等消耗品の高騰等の影響を受けたことによるものであります。

HOD（水宅配）事業につきましては、売上高352,072千円（前年同期比16.5%減）営業利益30,993千円（同67.9%減）となりました。これは、エリアライセンスチェーン加盟店及びショップの拡大は順調に推移致しましたが、プラント建設が1基減少したことによるものであります。

その他事業につきましては、売上高38,865千円（前年同期比13.6%減）営業損失744千円（前年同期は12,995千円の利益）となりました。

以上のような状況で推移した結果、当中間連結会計年度における売上高は2,477,341千円（前年同期比1.8%減）、営業利益232,252千円（同3.3%増）、経常利益212,550千円（同2.6%増）、当中間純利益191,211千円（同11.5%増）となりました。

② 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済の減速及び原材料の高騰等により、個人消費に影響を与える懸念がさらに強くなると予想され、依然として予断を許さない状況にあります。

このような情勢の下、当社グループとしましては、水関連事業におきましては、上期に順調に推移しました国内営業では既存販売先の掘り起こしを継続実施すると共に、新規取引先の開拓を促進いたします。また、海外におきましては、既存取引先との販売企画の促進に注力し、さらに販路の拡大に努めてまいります。

メンテナンス事業におきましては、引き続き買い替え需要の喚起を行いつつ、販売店のメンテナンス促進を継続して行うことにより、順調に推移するものと見込んでおります。HOD（水宅配）事業につきましては、エリアライセンスチェーン加盟店並びにショップの獲得を促進させ、さらなる拡大を図ってまいります。

以上のことから、平成21年1月期は売上高4,780百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益310百万円（同11.3%増）、経常利益270百万円（同11.0%増）、当期純利益220百万円（同9.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間の資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は3,878,746千円となり、前連結会計年度末と比較して206,312千円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金が増加(前期末比175,991千円増)したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は2,289,382千円となり、前連結会計年度末と比較して7,081千円増加しました。これは主に、未払法人税(前期末比12,768千円減)、未払消費税(前期末比13,481千円減)等の減少がありました。また、長・短期借入金の増加(前期末比36,793千円増)したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、1,589,363千円となり、前連結会計年度末と比較して199,230千円増加しました。これは主に、利益剰余金が増加(前期末比186,211千円増)したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加が142,735千円、投資活動による資金の減少が49,281千円、財務活動による資金の増加が21,037千円となりましたので、資金に係る換算差額2,536千円を含めて117,027千円増加し、当中間連結会計期間末におきましては269,382千円(前年同期比12.9%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は142,735千円(前年同期比39.2%増)となりました。これは主に売上債権増加額172,847千円の支出がありました。また、税金等調整前当期純利益214,007千円、たな卸資産減少額69,299千円、減価償却費52,397千円等の収入によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は49,281千円(前年同期比87.9%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得29,010千円、無形固定資産の取得13,228千円、投資有価証券の取得6,800千円等の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は21,037千円(前年同期比39.1%減)となりました。これは短期借入金の返済201,900千円、長期借入金の返済61,307千円、配当金の支払額5,400千円、ファイナンス・リース債務の返済10,355千円の支出がありました。また、長期借入金増加額300,000千円の収入によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は、以下のとおりであります。

	平成17年7月中間期	平成18年7月中間期	平成19年7月中間期	平成20年7月中間期
自己資本比率	42.6%	44.0%	37.0%	40.6%
時価ベースの自己資本比率	68.4%	66.2%	44.8%	36.1%
債務償還年数	21.82年	159.42年	11.92年	8.99年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.79倍	0.61倍	5.95倍	9.43倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、中間期末株価終値×中間期末発行済株式数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しております。そのため、業績及び経営効率の向上に努め、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当については、業績に対する配当性向を勘案した上で配当額を決定いたします。

当期の期末配当金につきましては、通期業績は平成21年1月期の連結業績予想及び個別業績予想に記載のとおりですが、1株当たり5円とさせていただきます。予定です。

(4) 事業等のリスク

① 個人情報について

当社グループは、取扱い製・商品の特性による消耗品交換業務を行うため、多数の個人情報を有しております。当然のことながら、グループ全体でその管理には万全を期しておりますが、不測の事態によりこれが漏洩した場合、それに伴う賠償責任等の費用負担及び社会的信用の低下等から、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 販売方法に対する特定商取引に関する法律の適用について

当社メンテナンス担当事業部におきましては、事前にアポイントメントを取った上、当社社員が直接エンドユーザーを訪問し、消耗品交換等の業務を行っております。年間1回のみ訪問し、消耗品交換とあわせ、消耗品以外の製・商品を販売する場合には、特定商取引に関する法律第2条における訪問販売に該当するものとなり、同法第9条におけるクーリングオフ制度（一定期間内において、無条件に解約できる制度）の適用を受けるものとなります。

当社では、適用を受けない場合も含め、契約から1か月間の期間を設け、自主的にクーリングオフ制度を導入しております。

③ 取扱い製・商品に対する薬事法の規制について

当社グループの取扱い製・商品であるアルカリイオン整水器（医療用電解水生成器）、低周波治療器・電位治療器（医療用具）の製造及び販売については、薬事法の規制を受けております。これら医療用具の製造を行うためには、厚生労働大臣の医療用具製造許可を必要とし、製造所に関する規程・責任技術者の設置等が義務付けられております。

また、販売につきましては、各都道府県に対して販売拠点の概要、販売管理責任者の届出が義務付けられており、他、広告等につきましても規制がなされております。

④ 中国市場について

当社グループの在外製造子会社である欧愛水基環境科技（蘇州）有限公司は、主に中国市場向けアルカリイオン整水器の製造を行っております。しかしながら、予測不能な法律及び規制等の変更、急速な経済発展に伴う電力供給不測等のインフラ整備の遅れ、テロ、政変その他の要因による社会的混乱の発生等により、操業停止及び中国市場での販売が困難となった場合、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製品の欠陥について

当社グループの主要製造子会社である㈱ニチデン及び欧愛水基環境科技（蘇州）有限公司は、国際的な品質基準に基づき生産を行っておりますが、全ての製品において欠陥が発生しないという保証はございません。また、製造物責任賠償については、保険に加入しておりますが、当保険が最終的に負担することとなる賠償総額を充足するという保証はございません。このような事象が起こった場合、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 知的財産権について

当社グループは、保有する特許権、商標権、意匠権等知的財産権の管理には万全を期しておりますが、当知的財産権が第三者からの侵害を受けた場合、あるいは、意図せずして当社製品が他人の保有する知的財産権を侵害した場合、係争期間の長期化及び損害賠償請求等により、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ HOD（水宅配）事業について

当社グループは、平成18年3月に新規事業「ミネラルウォーターの製造及び宅配事業」に参入することを目的に子会社「株式会社ウォーターネット」を設立いたしました。当該事業は、エリアライセンスチェーン形式による全国展開を戦略として採っている事から、早期加盟店確保が事業の規模拡大に直結しております。したがって、加盟店の確保が計画どおりに進まなかった場合、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当該事業は水道水を原水としてミネラルウォーターを製造し、それをボトルに充填して宅配を行う事業であります。その性質上、地震や災害等により、原水である水道水の供給が止まりますと製造する事ができなくなります。このような事象が起こった場合、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 訴訟について

当社はジョブラックス株式会社より当社製品である「家庭用浄水器ツインe」（平成14年1月より販売）に関して特許侵害訴訟の提起を受けました（ジョブラックス株式会社は平成13年6月6日に当該特許の出願をし、平成17年9月22日に登録となりました。）。

当社はジョブラックス株式会社に対して、平成12年4月1日に開発委託契約を締結し、同製品の共同開発を開始いたしました。当該特許にかかる技術発明は、当社とジョブラックス株式会社との共同開発の成果であって、当初の開発委託契約の内容として、特許は共同出願し共有することが明規されておりますが、ジョブラックス株式会社は単独にて特許出願されました。ジョブラックス株式会社は特許権を単独で取得し、本件の訴訟の提起に至った次第です。

当社は、この特許は当初の契約条項のとおり共同出願されるべきものであることを明らかにして、平成18年7月20日付で大阪簡易裁判所に調停申立を行いました。しかし、結果的には調停は不成立に終わり、平成18年8月10日付けで、ジョブラックス株式会社が大阪地方裁判所に「特許権侵害差止請求」の提訴をしました（損害賠償請求金額324百万円）。

これに対し、当社は契約内容に従って工業所有権は共有であるものと確信しており、また、損害賠償額においても妥当性が無く、裁判では当社の正当性を主張して争ってまいりました。

審理の結果、平成20年8月28日大阪地方裁判所より判決が言い渡されました。判決の内容は、1. 原告（ジョブラックス株式会社）の請求をいずれも棄却する。2. 訴訟費用は原告（ジョブラックス株式会社）の負担とする。というもので、勝訴いたしました。

なお、この判決に対し、相手側がこれを不服として控訴した場合、その結果によっては、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社（㈱ニチデン、㈱ウォーターネット、欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司、㈱ジーエーティ研究所）、及び関連会社（MELTA INTERNATIONAL CO., LTD）により構成されており、浄水器、アルカリイオン整水器、HOD（水宅配）事業、家庭用電気治療器等に代表される環境・健康関連機器の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

（1）水関連機器事業

主要な製・商品は、浄水器、アルカリイオン整水器、殺菌装置機器（ハイクロソフト酸化水生成器）等であり、国内販売につきましては当社が行い、製造につきましては㈱ニチデンが行っております。中国市場につきましては、㈱ニチデンから主要原材料の供給を受け欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司が製造し、総販売代理店を通じて販売を行っております。

（2）メンテナンス事業

主要な製・商品は、浄水器、アルカリイオン整水器等の交換用カートリッジ及びハイクロソフト酸化水生成器用電解添加液等であります。

浄水器用カートリッジ

……販売につきましては当社が行い、製造につきましては㈱ニチデン・欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司及び外部の協力会社が行っております。

アルカリイオン製水器カートリッジ及びハイクロソフト酸化水生成器用電解添加液等

……販売につきましては当社が行い、製造につきましては㈱ニチデンが行っており、中国においては欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司が製造・販売を行っております。

（3）HOD（水宅配）事業

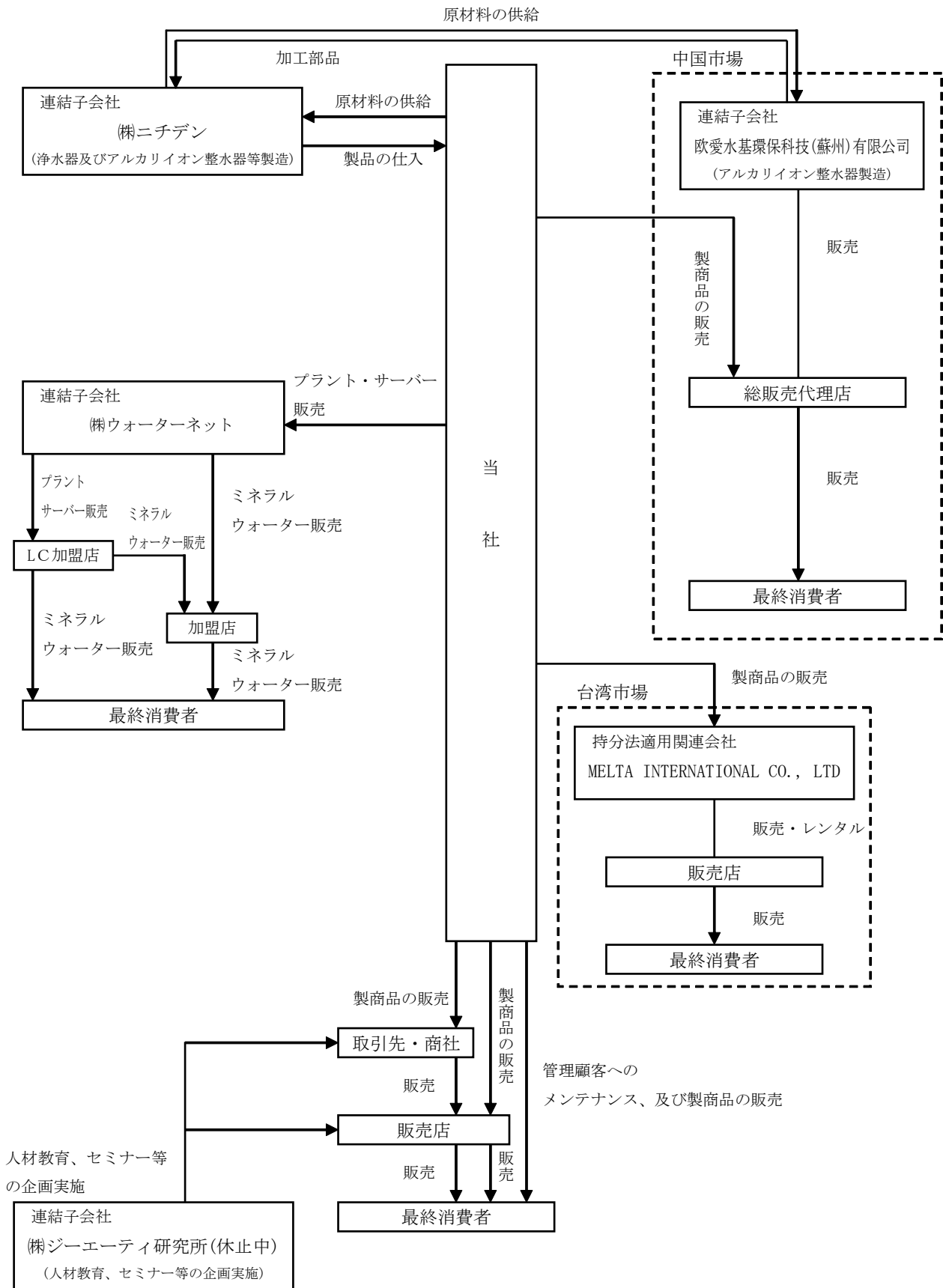
当事業は、冷温水サーバーを消費者に貸し出したうえで、当社が開発・製造するミネラルウォーター製造プラントを使用し、製造された水をボトリングし宅配する事業であります。当該事業に新規参入するために、平成18年3月に㈱ウォーターネットを子会社として設立いたしました。また、当事業はエリアライセンスチェーン形式で、「ミネラルウォーター製造プラントを有して、水を製造販売する加盟店」と、ミネラルウォーター製造プラントは有しないが、「水を他の加盟店から購入し販売のみ行う加盟店」に区分し、全国展開を図っております。主要な製・商品は、ミネラルウォーター製造プラントであり、エリアライセンスチェーン加盟店の獲得には当社が協力し、当該子会社はミネラルウォーター製造プラントを当社から仕入を行い販売しております。

（4）その他事業

その他事業は、自家用水道事業、家庭用電気治療器及び健康食品等の販売であります。

なお、㈱ジーエーティ研究所につきましては、当社販売促進活動の一環として、得意先の人材教育、セミナー等を企画実施しておりましたが、現在、事業を一時休止しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、“機能水の追及”を通して「水環境」を考え、人々に「水の安心と安全」を提供し、社会に貢献することを目的としております。今後におきましても、39年の実績を基にウォータービジネス（浄水器、アルカリイオン整水器）、メンテナンスビジネス（カートリッジ交換）でさらなるシェアの拡大を目指し、育成事業の衛生ビジネス、HOD（水宅配）ビジネス及びグローバル展開により大きく飛躍すべく、営業体制の強化を図り、新規市場の開拓、メンテナンスシステムの充実、グローバル化を積極的に推進してまいります。

また、当社グループ内組織の活性化、緊密化に取り組み、開発から製造・販売・メンテナンスに至るまでの一環体制のさらなる強化を通じて、多様化する市場ニーズへの即応体制の整備、財務体質の改善等、経営効率の向上に邁進する所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性の高い事業展開を目指しており、付加価値の高い製品の開発・製造・販売を展開し、経常利益率20%を目標として取り組んでおります。

当中間連結会計期間末の実績は、経常利益率8.6%となっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中・長期的な戦略は、次のとおりであります。

① ウォータービジネスに関して

浄水器、アルカリイオン整水器分野に関しては、徹底した差別化戦略をとりシェアアップを狙い、中国進出などのグローバル化を目指してまいります。

② メンテナンスビジネスに関して

ワン・ツー・ワンマーケティングを実践し、安定的な売上を構築することは当然であります。さらにメンテナンスシステムの充実を図り、新たな売上の構築を図ってまいります。

③ 殺菌水ビジネスでは集中戦略を採り、マーケットリーダーを目指してまいります。

④ HOD（水宅配）ビジネスに関して

HOD（水宅配）事業におきましては、子会社である㈱ウォーターネットにおいて、同業他社にない画期的なシステムを構築し、エリアライセンスチェーン形式における全国展開を戦略として採っております。当社の経営資源を有効的に活用しLC（エリアライセンスチェーン）加盟店並びにショップの獲得を推進してまいります。

⑤ 中国にある子会社欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司において、中国市場への製品の製造・販売と同時に日本向けの製品の供給を行うことにより、製造原価の低減を行ってまいります。

⑥ 健康関連製品の開発と販売

以上を基本戦略として、当社グループの更なる発展に邁進する所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 営業体制の強化

現在、当社グループの主要な事業拠点は全国で23箇所(サービスセンターを含む)ですが、当社の主要な販売ルートは全国に網羅されております。効率の良い拠点展開を主眼におき、今後は中期的な計画をもとに拡大を図ってまいります。長期的な課題としては、全国60事業拠点の確立を目指しております。事業拠点拡大の為の課題としましては、更に人材の確保並びに育成が必須となり、これに取り組んでまいります。

② 新規市場の開拓

当社グループ主力の家庭用市場に加え、今後更なる成長が期待される市場が産業用・業務用市場であります。アルカリイオン水のペットボトル飲料製造用として、当社製品が台湾飲料メーカーに採用されたこともあり、これを機に、世界各国におけるアルカリイオン水のペットボトル飲料市場の更なる開拓を進めております。

あわせて、衛生管理ビジネスにつきましても、昨年来より、当社一部製品について中国国内における販売許可を得ております。現段階では育成事業の位置付けであります。次世代殺菌水として既存の薬剤マーケットの需要はもちろん、新しいマーケットの需要を創出すべく、国内のみならず海外市場におきましても更なる販売体制の強化を図る方針であります。

③ メンテナンスシステムの充実

当社グループは39年間にわたり、顧客データベースの活用によるメンテナンスシステムを構築しておりますが、今後とも新しいコンピューターシステムの導入等により、当システムの充実を図り、安定収入の基盤を強化する方針であります。

④ 海外事業の展開

当社グループの事業ドメインは、日本国内のみならず世界的な視点からも、その市場の成長性及び将来性に対する期待の高さを有していると考えております。

そのグローバル戦略の一つとして、中国市場でのアルカリイオン整水器の製造及び販売を目的に製造子会社欧愛水基環保科技(蘇州)有限公司を設立し、当市場開拓の基盤作りを鋭意進めております。

⑤ HOD(水宅配)事業の育成

当社グループは、HOD(水宅配)事業として設立した㈱ウォーターネットにおいて、エリアライセンスチェーン形式による全国展開を戦略として採っております。そのエリアライセンスチェーン加盟店を早期に拡大するために、当社の経営資源を提供し、加盟店確保のために営業展開をすすめ、安定的な売上及び収益を計上できるように育成してまいります。

⑥ 新製品の開発

当社グループは、産業用から業務用・家庭用に至るまでの製品を開発してまいりました。今後もこれまでに培ってまいりました技術及びノウハウを活用し、よりよい製品を開発してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、別途開示しております「コーポレートガバナンスに関する報告書」をご参照ください。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年1月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		516,743		479,008		361,739		
2. 受取手形及び 売掛金		1,037,367		1,185,797		1,009,805		
3. たな卸資産		346,671		429,005		494,861		
4. その他 貸倒引当金		36,557 △6,392		26,785 △3,959		35,694 △3,123		
流動資産合計		1,930,947	52.4	2,116,636	54.6	1,898,977	51.7	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物及び構 築物	※1	1,120,746		1,120,746		1,120,746		
減価償却累 計額		669,158	451,588	705,648	415,097	688,205	432,541	
2. 機械装置及 び運搬具		223,040		223,812		223,040		
減価償却累 計額		108,887	114,153	129,734	94,077	121,320	101,719	
3. 土地	※1	723,955		723,955		723,955		
4. 建設仮勘定		—		18,399		8,735		
5. その他 減価償却累 計額		305,389 248,224	57,165	349,929 283,759	66,170	325,173 267,253	57,920	
有形固定資産 合計		1,346,862		1,317,699		1,324,872		
(2) 無形固定資産								
1. 工業使用権		24,038		18,338		21,125		
2. のれん		10,640		7,826		9,190		
3. その他		20,643	55,322	27,263	53,428	17,903	48,220	
(3) 投資その他の 資産								
1. 投資有価証 券	※4	67,396		79,289		77,226		
2. 長期性預金		101,813		100,000		100,000		
3. その他 貸倒引当金		309,664 △124,901	353,971	320,177 △108,485	390,981	337,578 △114,441	400,363	
固定資産合計		1,756,156	47.6	1,762,109	45.4	1,773,456	48.3	
資産合計		3,687,104	100.0	3,878,746	100.0	3,672,433	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		487,558		443,199		444,959	
2. 短期借入金	※1	682,000		591,500		793,400	
3. 1年内返済予定長期借入金	※1	144,998		131,612		95,402	
4. 1年内返済予定社債		—		200,000		—	
5. 未払法人税等		30,522		30,300		43,069	
6. 賞与引当金		28,016		34,846		31,245	
7. 役員賞与引当金		—		2,500		5,000	
8. 返品調整引当金		49,514		44,555		46,911	
9. その他		264,299		243,926		243,994	
流動負債合計		1,686,910	45.8	1,722,439	44.4	1,703,982	46.4
II 固定負債							
1. 社債		200,000		—		200,000	
2. 長期借入金	※1	196,190		360,133		157,650	
3. 繰延税金負債		7,107		2,196		2,811	
4. 長期未払金		60,965		39,702		50,426	
5. 退職給付引当金		44,654		56,387		58,403	
6. 役員退職慰労引当金		98,768		102,450		101,210	
7. その他		5,922		6,073		7,817	
固定負債合計		613,608	16.6	566,943	14.7	578,318	15.8
負債合計		2,300,518	62.4	2,289,382	59.1	2,282,301	62.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		601,000	16.3	601,000	15.5	601,000	16.3
2. 資本剰余金		690,401	18.7	690,401	17.8	690,401	18.8
3. 利益剰余金		50,741	1.4	267,308	6.9	81,097	2.2
4. 自己株式		—	—	△18	0.0	—	—
株主資本合計		1,342,143	36.4	1,558,691	40.2	1,372,499	37.3
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		10,381	0.3	3,208	0.1	4,107	0.1
2. 為替換算調整勘定		10,684	0.3	13,614	0.3	2,167	0.1
評価・換算差額等合計		21,066	0.6	16,822	0.4	6,274	0.2
III 少数株主持分							
少数株主持分		23,375	0.6	13,849	0.3	11,358	0.3
純資産合計		1,386,585	37.6	1,589,363	40.9	1,390,132	37.8
負債・純資産合計		3,687,104	100.0	3,878,746	100.0	3,672,433	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)		当中間連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		2,521,821	100.0		2,477,341	100.0		4,579,554	100.0	
II 売上原価			1,085,468	43.1		978,966	39.5		1,839,843	40.2	
売上総利益			1,436,353	56.9		1,498,375	60.5		2,739,710	59.8	
III 販売費及び一般 管理費			1,211,470	48.0		1,266,122	51.1		2,461,121	53.7	
営業利益			224,882	8.9		232,252	9.4		278,588	6.1	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			570			1,676			1,543		
2. 受取配当金			118			107			135		
3. 金利スワップ 評価益			1,711			1,256			1,547		
4. 受取補償金			1,750			—			1,750		
5. その他			2,154	6,304	0.3	4,606	7,646	0.3	3,454	8,430	0.2
V 営業外費用											
1. 支払利息			17,249			15,135			30,481		
2. 減価償却費			5,856			3,644			11,713		
3. 持分法による 投資損失			—			4,965			—		
4. その他			851	23,957	1.0	3,602	27,348	1.1	1,585	43,780	1.0
経常利益				207,229	8.2		212,550	8.6		243,238	5.3
VI 特別利益											
貸倒引当金戻 入			1,891	1,891	0.1	1,623	1,623	0.0	11,386	11,386	0.3
VII 特別損失											
固定資産除却損			—	—	—	166	166	0.0	—	—	—
税金等調整前 中間(当期) 純利益			209,120	8.3		214,007	8.6		254,625	5.6	
法人税、住民 税及び事業税		30,201			20,305			57,367			
法人税等調整 額		—	30,201	1.2	—	20,305	0.8	—	57,367	1.3	
少数株主利益 又は少数株主 損失(△)			7,440	0.3		2,490	0.1		△4,577	△0.1	
中間(当期) 純利益			171,478	6.8		191,211	7.7		201,834	4.4	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成19年2月1日 至平成19年7月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年1月31日 残高 (千円)	601,000	690,401	△115,737	1,175,664
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (千円)	—	—	△5,000	△5,000
中間純利益 (千円)	—	—	171,478	171,478
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	166,478	166,478
平成19年7月31日 残高 (千円)	601,000	690,401	50,741	1,342,143

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計		
平成19年1月31日 残高 (千円)	14,753	7,302	22,055	15,935	1,213,655
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (千円)	—	—	—	—	△5,000
中間純利益 (千円)	—	—	—	—	171,478
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△4,371	3,382	△989	7,440	6,450
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△4,371	3,382	△989	7,440	172,929
平成19年7月31日 残高 (千円)	10,381	10,684	21,066	23,375	1,386,585

当中間連結会計期間（自平成20年2月1日 至平成20年7月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年1月31日 残高 (千円)	601,000	690,401	81,097	—	1,372,499
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (千円)	—	—	△5,000	—	△5,000
中間純利益 (千円)	—	—	191,211	—	191,211
自己株式の取得 (千円)	—	—	—	△18	△18
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	186,211	△18	186,192
平成20年7月31日 残高 (千円)	601,000	690,401	267,308	△18	1,558,691

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計		
平成20年1月31日 残高 (千円)	4,107	2,167	6,274	11,358	1,390,132
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (千円)	—	—	—	—	△5,000
中間純利益 (千円)	—	—	—	—	191,211
自己株式の取得 (千円)	—	—	—	—	△18
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△898	11,446	10,548	2,490	13,038
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△898	11,446	10,548	2,490	199,230
平成20年7月31日 残高 (千円)	3,208	13,614	16,822	13,849	1,589,363

前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年1月31日 残高 (千円)	601,000	690,401	△115,737	1,175,664
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (千円)	—	—	△5,000	△5,000
当期純利益 (千円)	—	—	201,834	201,834
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額 (純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	196,834	196,834
平成20年1月31日 残高 (千円)	601,000	690,401	81,097	1,372,499

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計		
平成19年1月31日 残高 (千円)	14,753	7,302	22,055	15,935	1,213,655
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (千円)	—	—	—	—	△5,000
当期純利益 (千円)	—	—	—	—	201,834
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額 (純額)	△10,646	△5,134	△15,780	△4,577	△20,358
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△10,646	△5,134	△15,780	△4,577	176,476
平成20年1月31日 残高 (千円)	4,107	2,167	6,274	11,358	1,390,132

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		209,120	214,007	254,625
減価償却費		52,638	52,397	109,229
のれん償却額		1,483	1,364	2,932
貸倒引当金の減少額		△2,842	△1,044	△16,571
返品調整引当金の減少額		△2,989	△2,356	△5,592
退職給付引当金の増減額		△2,230	△2,015	11,517
役員退職慰労引当金の増加額		1,792	1,240	4,234
受取利息及び受取配当金		△688	△1,783	△1,678
支払利息		17,249	15,135	30,481
為替差損		73	104	385
固定資産除却損		—	166	—
売上債権の増加		△541,556	△172,847	△516,121
たな卸資産の増減		77,598	69,299	△72,712
仕入債務の増減		138,952	△10,823	98,134
その他		175,531	26,906	121,642
小計		124,131	189,750	20,507
利息及び配当金の受取額		777	1,705	2,741
利息の支払額		△18,303	△15,645	△31,196
法人税等の支払額		△4,031	△33,074	△13,198
営業活動によるキャッシュ・フロー		102,574	142,735	△21,145
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額		△128	△241	△2,205
有形固定資産の取得による支出		△19,022	△29,010	△47,602
投資有価証券の取得による支出		△4,500	△6,800	△24,901
無形固定資産の取得による支出		—	△13,228	—
その他		△2,580	—	1,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		△26,231	△49,281	△72,894

		前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		282,000	△201,900	393,400
長期借入金による収入		—	300,000	—
長期借入金の返済による支出		△133,226	△61,307	△221,362
社債償還による支出		△100,000	—	△100,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△8,893	△10,355	△17,970
配当金の支払額		△5,328	△5,400	△5,467
財務活動によるキャッシュ・フロー		34,552	21,037	48,600
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		138	2,536	△607
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		111,034	117,027	△46,047
VI 現金及び現金同等物の期首残高		198,403	152,355	198,403
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		309,437	269,382	152,355

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 4社 すべての子会社を連結の範囲に含めております。 ㈱ニチデン 天年三愛環境科技(蘇州)有限公司 ㈱ジーエーティ研究所 ㈱ウォーターネット	連結子会社数 4社 すべての子会社を連結の範囲に含めております。 ㈱ニチデン ㈱ジーエーティ研究所 欧愛水基環境科技(蘇州)有限公司 ㈱ウォーターネット 上記のうち、㈱ジーエーティ研究所につきましては、現在、事業を一時休止しております。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	持分法適用関連会社数 1社 MELTA INTERNATIONAL CO., LTD	持分法適用関連会社数 1社 MELTA INTERNATIONAL CO., LTDは平成20年1月に株式を新規取得したことに伴い、新たに持分法適用関連会社となりました。なお、みなし取得日を1月31日としているため、同社の損益が当連結会計年度の持分法投資損益に与える影響はありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社のうち、天年三愛環境科技(蘇州)有限公司の中間決算日は、6月30日であります。 当中間連結会計期間より、中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を使用しております。 この変更による影響額は軽微です。	連結子会社のうち、欧愛水基環境科技(蘇州)有限公司の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を使用しております。	連結子会社のうち、天年三愛環境科技(蘇州)有限公司は平成19年11月に欧愛水基環境科技(蘇州)有限公司と社名変更しました。なお、欧愛水基環境科技(蘇州)有限公司の決算日は、12月31日であります。 当連結会計年度より、連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。 この変更による影響額は軽微であります。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブの評価方法 時価法 ③ たな卸資産 総平均法に基づく原価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブの評価方法 同左 ③ たな卸資産 同左	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② デリバティブの評価方法 同左 ③ たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数 建物 15年から50年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数 建物 15年から50年 (追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度より5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数 建物 15年から50年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を繰入計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 返品調整引当金 将来予想される売上返品に備えるため、返品実績率等を勘案し、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 返品調整引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 返品調整引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。また、㈱ウォーターネットを除く国内連結子会社においては、従業員退職金の全額について中小企業退職金制度に加入しており、当中間連結会計期間の掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。また、㈱ウォーターネットを除く国内連結子会社においては、従業員退職金の全額について中小企業退職金制度に加入しており、当連結会計年度の掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしている借入金の金利スワップ取引については、特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金を対象とし、金利上昇リスクに備え支払利息を固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>③ ヘッジ方針 当該取引の実行及び管理は、取締役会において承認されたデリバティブ取引に係る規程に基づき経理部財務課が行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)
(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間より「のれん」として表示しております。	—————
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間より「のれん償却額」として表示しております。	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)	前連結会計年度 (平成20年1月31日)
<p>※1 担保に供している資産及び対応債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物 339,821千円</p> <p>構築物 9,611千円</p> <p>土地 723,445千円</p> <hr/> <p>計 1,072,877千円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 682,000千円</p> <p>長期借入金</p> <p>(1年内返済予定長期借入金を含む) 341,188千円</p> <hr/> <p>計 1,023,188千円</p>	<p>※1 担保に供している資産及び対応債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物 313,950千円</p> <p>構築物 8,351千円</p> <p>土地 723,445千円</p> <hr/> <p>計 1,045,746千円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 576,500千円</p> <p>長期借入金</p> <p>(1年内返済予定長期借入金を含む) 491,745千円</p> <hr/> <p>計 1,068,245千円</p>	<p>※1 担保に供している資産及び対応債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物 326,334千円</p> <p>構築物 8,931千円</p> <p>土地 723,445千円</p> <hr/> <p>計 1,058,711千円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 793,400千円</p> <p>長期借入金</p> <p>(1年内返済予定長期借入金を含む) 253,052千円</p> <hr/> <p>計 1,046,452千円</p>
<p>2 輸出荷為替手形割引高 27,175千円</p>	<p>2 輸出荷為替手形割引高 7,882千円</p>	<p>2 輸出荷為替手形割引高 14,086千円</p>
<p>3 保証債務</p> <p>次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>リース債務</p> <p>㈱ジャパンボトラーズ 69,120千円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>リース債務</p> <p>㈱ジャパンボトラーズ 56,160千円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>リース債務</p> <p>㈱ジャパンボトラーズ 62,640千円</p>
<p>※4 _____</p>	<p>※4 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 23,978千円</p>	<p>※4 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 20,401千円</p>

前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)	前連結会計年度 (平成20年1月31日)
<p>5 偶発債務</p> <p>当社は、平成18年8月10日付けで特許権侵害の差止めに関する訴訟の提起を受けました。</p> <p>当該訴訟を提起した者 商号 ジョブブラックス株式会社 所在地 大阪府交野市星田北1丁目27番地10号 代表者 代表取締役 今堀 均</p> <p>当該訴訟の内容及び損害賠償請求金額</p> <p>内容 当社はジョブブラックス株式会社より当社製品である「家庭用浄水器ツインe」(平成14年1月より販売)に関して特許権侵害訴訟の提起を受けました(ジョブブラックス株式会社は平成13年6月6日に当該特許の出願をし、平成17年9月22日に登録となりました。)</p> <p>当社はジョブブラックス株式会社に対して、平成12年4月1日に開発委託契約を締結し、同製品の共同開発を開始いたしました。当該特許にかかる技術開発は、当社とジョブブラックス株式会社との共同開発の成果であって、当初の開発委託契約の内容として、特許は共同出願し共有することが明規されておりますが、ジョブブラックス株式会社は単独にて特許出願されました。ジョブブラックス株式会社は特許権を単独で取得した形で本件の提訴の提起に至った次第です。</p> <p>当社は、この特許は当初の契約条項のとおり共同出願されるべきものであることを明らかにして、既に、平成18年7月20日付で大阪簡易裁判所に調停申立並びに平成18年7月18日付で特許庁に無効審判請求をしております。</p> <p>損害賠償請求金額 324,000千円</p> <p>今後の見通し 現在審理を継続しておりますが、平成19年7月27日の口頭審理における特許庁から示された方針を受けて、特許の進歩性に関して、「特許無効審判請求」をあらためて、平成19年8月30日付で特許庁へ提出しております。</p> <p>当社といたしましては、契約内容に准じ工業所有権は共同であるものと確信しており、また、損害賠償額においても妥当性が無く、裁判では当社の正当性を主張して争っていく方針であります。</p>	<p>5 偶発債務</p> <p>当社は、平成18年8月10日付けで特許権侵害の差止めに関する訴訟の提起を受けました。</p> <p>当該訴訟を提起した者 商号 ジョブブラックス株式会社 所在地 大阪府交野市星田北1丁目27番地10号 代表者 代表取締役 今堀 均</p> <p>当該訴訟の内容及び損害賠償請求金額</p> <p>内容 当社はジョブブラックス株式会社より当社製品である「家庭用浄水器ツインe」(平成14年1月より販売)に関して特許権侵害訴訟の提起を受けました(ジョブブラックス株式会社は平成13年6月6日に当該特許の出願をし、平成17年9月22日に登録となりました。)</p> <p>当社はジョブブラックス株式会社に対して、平成12年4月1日に開発委託契約を締結し、同製品の共同開発を開始いたしました。当該特許にかかる技術開発は、当社とジョブブラックス株式会社との共同開発の成果であって、当初の開発委託契約の内容として、特許は共同出願し共有することが明規されておりますが、ジョブブラックス株式会社は単独にて特許出願されました。ジョブブラックス株式会社は特許権を単独で取得した形で本件の提訴の提起に至った次第です。</p> <p>当社は、この特許は当初の契約条項のとおり共同出願されるべきものであることを明らかにして、平成18年7月20日付で大阪簡易裁判所に調停申立を行いました。しかし、結果的には調停は不成立に終わり、平成18年8月10日付けで、ジョブブラックス株式会社が大阪地方裁判所に「特許権侵害差止請求」の提訴をしました。</p> <p>損害賠償請求金額 324,000千円</p> <p>これに対し、当社は契約内容に従って工業所有権は共有であるものと確信しており、また、損害賠償額においても妥当性が無く、裁判では当社の正当性を主張して争ってまいりました。</p> <p>審理の結果、平成20年8月28日大阪地方裁判所より判決が言い渡されました。</p> <p>判決の内容は、1. 原告(ジョブブラックス株式会社)の請求をいずれも棄却する。2. 訴訟費用は原告(ジョブブラックス株式会社)の負担とする。というもので、勝訴いたしました。</p>	<p>5 偶発債務</p> <p>当社は、平成18年8月10日付けで特許権侵害の差止めに関する訴訟の提起を受けました。</p> <p>当該訴訟を提起した者 商号 ジョブブラックス株式会社 所在地 大阪府交野市星田北1丁目27番地10号 代表者 代表取締役 今堀 均</p> <p>当該訴訟の内容及び損害賠償請求金額</p> <p>内容 当社はジョブブラックス株式会社より当社製品である「家庭用浄水器ツインe」(平成14年1月より販売)に関して特許権侵害訴訟の提起を受けました(ジョブブラックス株式会社は平成13年6月6日に当該特許の出願をし、平成17年9月22日に登録となりました。)</p> <p>当社はジョブブラックス株式会社に対して、平成12年4月1日に開発委託契約を締結し、同製品の共同開発を開始いたしました。当該特許にかかる技術開発は、当社とジョブブラックス株式会社との共同開発の成果であって、当初の開発委託契約の内容として、特許は共同出願し共有することが明規されておりますが、ジョブブラックス株式会社は単独にて特許出願されました。ジョブブラックス株式会社は特許権を単独で取得した形で本件の提訴の提起に至った次第です。</p> <p>当社は、この特許は当初の契約条項のとおり共同出願されるべきものであることを明らかにして、既に、平成18年7月20日付で大阪簡易裁判所に調停申立並びに平成18年7月18日付で特許庁に無効審判請求をしております。</p> <p>損害賠償請求金額 324,000千円</p> <p>今後の見通し 当社といたしましては、契約内容に従って工業所有権は共有であるべきものと考えており、また、損害賠償額も妥当性を欠くものとして、裁判では当社の正当性を主張して争って行く方針であります。</p>

前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)	前連結会計年度 (平成20年1月31日)
	また、特許庁へ提起しておりました特許の「無効審判請求」が、平成19年9月5日付（受領日：平成19年9月18日）にて審決がされ、当社の請求が認められませんでしたので、あらためて平成19年10月15日に「審決取消請求」を知的財産高等裁判所に提起し、現在審理中です。	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 434,479千円</p> <p>賞与引当金繰入額 22,334千円</p> <p>退職給付費用 3,562千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 2,442千円</p> <p>広告宣伝費 28,161千円</p> <p>のれん償却額 1,483千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 414,623千円</p> <p>賞与引当金繰入額 27,805千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 2,500千円</p> <p>退職給付費用 3,347千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 2,500千円</p> <p>広告宣伝費 28,828千円</p> <p>のれん償却額 1,432千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 848,690千円</p> <p>賞与引当金繰入額 25,107千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 5,000千円</p> <p>退職給付費用 25,771千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 4,884千円</p> <p>広告宣伝費 64,002千円</p> <p>のれん償却額 2,932千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結中間会計期間増加株式数 (株)	当連結中間会計期間減少株式数 (株)	当連結中間会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,000,000	—	—	5,000,000
合計	5,000,000	—	—	5,000,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間連結会計期間末残高 (千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社 (親会社)	平成15年新株予約権 (注) 1	普通株式	7,000	—	7,000	—	—
	平成16年新株予約権 (注) 2	普通株式	7,300	—	200	7,100	—
	平成17年新株予約権 (注) 2	普通株式	7,300	—	200	7,100	—
	平成18年新株予約権 (注) 2	普通株式	27,900	—	400	27,500	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	49,500	—	7,800	41,700	—

(注) 1. 平成15年新株予約権は、当中間連結会計期間の平成19年6月30日に権利行使期間が終了しました。

2. 平成16年、平成17年及び平成18年新株予約権の当中間連結会計期間減少は、新株予約権の失効によるものです。

3. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	5,000	1	平成19年1月31日	平成19年4月27日

当中間連結会計期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日）

1. 発行済株式の種類及び自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結中間会計期間増加株式数 (株)	当連結中間会計期間減少株式数 (株)	当連結中間会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,000,000	—	—	5,000,000
合計	5,000,000	—	—	5,000,000
自己株式				
普通株式 (注)	—	55	—	55
合計	—	55	—	55

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加55株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間連結会計期間末残高 (千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社 (親会社)	平成16年新株予約権 (注) 1	普通株式	6,800	—	6,800	—	—
	平成17年新株予約権 (注) 2	普通株式	6,800	—	—	6,800	—
	平成18年新株予約権 (注) 2	普通株式	27,500	—	—	27,500	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	41,100	—	6,800	34,300	—

(注) 1. 平成16年新株予約権は、当中間連結会計期間の平成20年6月30日に権利行使期間が終了しました。

2. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 定時株主総会	普通株式	5,000	1	平成20年1月31日	平成20年4月28日

前連結会計年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,000,000	—	—	5,000,000
合計	5,000,000	—	—	5,000,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成15年新株予約権(注)1	普通株式	7,000	—	7,000	—	—
	平成16年新株予約権(注)2	普通株式	7,300	—	500	6,800	—
	平成17年新株予約権(注)2	普通株式	7,300	—	500	6,800	—
	平成18年新株予約権(注)2	普通株式	27,900	—	400	27,500	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	49,500	—	8,400	41,100	—

(注) 1. 平成15年新株予約権は、当連結会計年度の平成19年6月30日に権利行使期間が終了しました。

2. 平成16年、平成17年及び平成18年新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の失効によるものであります。

3. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	5,000	1	平成19年1月31日	平成19年4月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 定時株主総会	普通株式	5,000	利益剰余金	1	平成20年1月31日	平成20年4月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年7月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年7月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年1月31日現在)
現金及び預金勘定 516,743千円	現金及び預金勘定 479,008千円	現金及び預金勘定 361,739千円
預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 207,306千円	預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 209,625千円	預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 209,383千円
現金及び現金同等物 309,437千円	現金及び現金同等物 269,382千円	現金及び現金同等物 152,355千円

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)

	水関連機器事業 (千円)	メンテナンス事業 (千円)	H O D (水宅配) 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千 円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,254,942	800,081	421,797	45,000	2,521,821	—	2,521,821
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,254,942	800,081	421,797	45,000	2,521,821	—	2,521,821
営業費用	1,222,592	632,578	325,187	32,004	2,212,362	84,575	2,296,938
営業利益	32,350	167,502	96,610	12,995	309,458	(84,575)	224,882

当中間連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)

	水関連機器事業 (千円)	メンテナンス事業 (千円)	H O D (水宅配) 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千 円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,272,843	813,559	352,072	38,865	2,477,341	—	2,477,341
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,272,843	813,559	352,072	38,865	2,477,341	—	2,477,341
営業費用	1,123,058	675,779	321,078	39,609	2,159,527	85,561	2,245,089
営業利益又は営業損失(△)	149,784	137,779	30,993	△744	317,814	(85,561)	232,252

前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

	水関連機器事業 (千円)	メンテナンス事業 (千円)	H O D (水宅配) 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千 円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,311,706	1,546,323	648,156	73,367	4,579,554	—	4,579,554
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,311,706	1,546,323	648,156	73,367	4,579,554	—	4,579,554
営業費用	2,220,770	1,260,622	595,488	63,632	4,140,514	160,451	4,300,965
営業利益	90,936	285,700	52,667	9,735	439,039	(160,451)	278,588

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品は以下のとおりであります。

事業区分	主要製・商品
水関連機器事業	浄水器、アルカリイオン整水器、ハイクロソフト酸化水生成器
メンテナンス事業	中空糸膜カートリッジ、活性炭カートリッジ、ハイクロソフト酸化水生成器用電解添加液、補修部品等
HOD (水宅配) 事業	冷温水サーバー式ミネラルウォーター宅配事業等
その他事業	家庭用低周波及び電位治療器、健康食品、健康器具等

3. 営業費用のうち消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 84,575千円 当中間連結会計期間 85,561千円 前連結会計年度 160,451千円

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当中間連結会計期間においては、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自平成19年2月1日 至平成19年7月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	319,088	19,696	338,785
II 連結売上高（千円）	—	—	2,521,821
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.6	0.8	13.4

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しており、アジアに属する国又は地域は、中国、韓国、台湾等であります。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	507,897	20,124	528,022
II 連結売上高（千円）	—	—	4,579,554
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.1	0.4	11.5

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しており、アジアに属する国又は地域は、中国、韓国、台湾等であります。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり純資産額 272.64円 1株当たり中間純利益 34.30円	1株当たり純資産額 315.11円 1株当たり中間純利益 38.24円	1株当たり純資産額 275.75円 1株当たり当期純利益 40.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	171,478	191,211	201,834
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	171,478	191,211	201,834
期中平均株式数(株)	5,000,000	4,999,962	5,000,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 (新株予約権の数71個) 第3回新株予約権 (新株予約権の数71個) 第4回新株予約権 (新株予約権の数275個)	第3回新株予約権 (新株予約権の数68個) 第4回新株予約権 (新株予約権の数275個)	第2回新株予約権 (新株予約権の数68個) 第3回新株予約権 (新株予約権の数68個) 第4回新株予約権 (新株予約権の数275個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間会計期間末 (平成20年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		419,710		353,345		303,363	
2. 受取手形		347,094		387,054		394,906	
3. 売掛金		557,284		696,913		522,905	
4. たな卸資産		95,694		80,738		84,957	
5. その他		70,645		34,117		89,567	
貸倒引当金		△10,887		△6,255		△5,432	
流動資産合計		1,479,540	39.6	1,545,914	39.5	1,390,267	37.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※ 1,2	412,341		381,358		396,259	
(2) 土地	※2	723,955		723,955		723,955	
(3) 建設仮勘定		—		8,400		—	
(4) その他	※ 1,2	102,899		99,878		90,367	
有形固定資産合計		1,239,196		1,213,591		1,210,581	
2. 無形固定資産		42,871		43,868		37,256	
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		283,812		311,013		304,213	
(2) 長期貸付金		220,779		312,935		296,887	
(3) 長期性預金		101,813		100,000		100,000	
(4) その他		476,488		495,198		507,099	
貸倒引当金		△112,749		△104,292		△107,698	
投資その他の資産合計		970,143		1,114,854		1,100,502	
固定資産合計		2,252,211	60.4	2,372,314	60.5	2,348,340	62.8
資産合計		3,731,751	100.0	3,918,229	100.0	3,738,608	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間会計期間末 (平成20年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		334,217		323,279		278,424	
2. 買掛金		132,937		138,832		117,990	
3. 短期借入金		682,000		591,500		793,400	
4. 一年内返済予定 長期借入金		144,998		131,612		95,402	
5. 一年内償還予定 社債		—		200,000		—	
6. 未払法人税等		25,959		28,123		41,620	
7. 賞与引当金		22,762		28,965		25,686	
8. 返品調整引当 金		49,514		44,555		46,911	
9. その他		213,612		188,190		210,525	
流動負債合計			1,606,001 43.0		1,675,058 42.8		1,609,961 43.1
II 固定負債							
1. 社債		200,000		—		200,000	
2. 長期借入金		196,190		360,133		157,650	
3. 繰延税金負債		7,107		2,196		2,811	
4. 長期未払金		20,205		9,827		15,060	
5. 退職給付引当 金		44,654		56,387		58,403	
6. 役員退職慰労 引当金		98,768		102,450		101,210	
7. その他		5,922		6,073		7,817	
固定負債合計			572,848 15.4		537,067 13.7		542,953 14.5
負債合計			2,178,850 58.4		2,212,125 56.5		2,152,914 57.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間会計期間末 (平成20年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		601,000	16.1	601,000	15.3	601,000	16.1
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		690,401		690,401		690,401	
資本剰余金合計		690,401	18.5	690,401	17.6	690,401	18.5
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		20,000		20,000		20,000	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		100,000		240,000		100,000	
繰越利益剰余金		131,117		151,512		170,185	
利益剰余金合計		251,117	6.7	411,512	10.5	290,185	7.7
4 自己株式		—	—	△18	0.0	—	—
株主資本合計		1,542,519	41.3	1,702,895	43.4	1,581,586	42.3
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		10,381	0.3	3,208	0.1	4,107	0.1
評価・換算差額等合計		10,381	0.3	3,208	0.1	4,107	0.1
純資産合計		1,552,901	41.6	1,706,103	43.5	1,585,694	42.4
負債・純資産合計		3,731,751	100.0	3,918,229	100.0	3,738,608	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		2,071,550	100.0	2,101,812	100.0	3,944,933	100.0
II 売上原価		875,762	42.3	860,349	41.0	1,617,299	41.0
売上総利益		1,195,787	57.7	1,241,463	59.0	2,327,633	59.0
III 販売費及び一般 管理費		1,063,496	51.3	1,089,234	51.8	2,123,769	53.8
営業利益		132,291	6.4	152,228	7.2	203,864	5.2
IV 営業外収益	※1	20,512	1.0	16,347	0.8	38,047	1.0
V 営業外費用	※2	25,279	1.2	23,457	1.1	46,325	1.2
経常利益		127,524	6.2	145,118	6.9	195,586	5.0
VI 特別利益	※3	1,550	0.1	—	—	2,522	0.0
VII 特別損失		—	—	166	0.0	—	—
税引前中間 (当期) 純利 益		129,074	6.3	144,952	6.9	198,108	5.0
法人税、住民 税及び事業税		26,689		18,625		56,656	
法人税等調整 額		—	1.3	—	0.9	—	1.4
中間 (当期) 純利益		102,384	5.0	126,327	6.0	141,452	3.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成19年2月1日 至平成19年7月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年1月31日 残高 (千円)	601,000	690,401	690,401	20,000	680,000	△546,267	153,732	1,445,134
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当 (千円)	—	—	—	—	—	△5,000	△5,000	△5,000
別途積立金の取崩 (千円)	—	—	—	—	△580,000	580,000	—	—
中間純利益 (千円)	—	—	—	—	—	102,384	102,384	102,384
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△580,000	677,384	97,384	97,384
平成19年7月31日 残高 (千円)	601,000	690,401	690,401	20,000	100,000	131,117	251,117	1,542,519

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年1月31日 残高 (千円)	14,753	14,753	1,459,888
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (千円)	—	—	△5,000
別途積立金の取崩 (千円)	—	—	—
中間純利益 (千円)	—	—	102,384
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)	△4,371	△4,371	△4,371
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△4,371	△4,371	93,013
平成19年7月31日 残高 (千円)	10,381	10,381	1,552,901

当中間会計期間（自平成20年2月1日 至平成20年7月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成20年1月31日 残高 (千円)	601,000	690,401	690,401	20,000	100,000	170,185	290,185	—	1,581,586
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当 (千円)	—	—	—	—	—	△5,000	△5,000	—	△5,000
別途積立金の積立 (千円)	—	—	—	—	140,000	△140,000	—	—	—
中間純利益 (千円)	—	—	—	—	—	126,327	126,327	—	126,327
自己株式の取得 (千円)	—	—	—	—	—	—	—	△18	△18
株主資本以外の項目の中間会計期 間中の変動額 (純額) (千円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	140,000	△18,672	121,327	△18	121,308
平成20年7月31日 残高 (千円)	601,000	690,401	690,401	20,000	240,000	151,512	411,512	△18	1,702,895

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年1月31日 残高 (千円)	4,107	4,107	1,585,694
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (千円)	—	—	△5,000
別途積立金の積立 (千円)	—	—	—
中間純利益 (千円)	—	—	126,327
自己株式の取得 (千円)	—	—	△18
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)	△898	△898	△898
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△898	△898	120,409
平成20年7月31日 残高 (千円)	3,208	3,208	1,706,103

前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年1月31日 残高 (千円)	601,000	690,401	690,401	20,000	680,000	△546,267	153,732	1,445,134
事業年度中の変動額								
剰余金の配当 (千円)	—	—	—	—	—	△5,000	△5,000	△5,000
別途積立金の取崩 (千円)	—	—	—	—	△580,000	580,000	—	—
当期純利益 (千円)	—	—	—	—	—	141,452	141,452	141,452
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△580,000	716,452	136,452	136,452
平成20年1月31日 残高 (千円)	601,000	690,401	690,401	20,000	100,000	170,185	290,185	1,581,586

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年1月31日 残高 (千円)	14,753	14,753	1,459,888
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (千円)	—	—	△5,000
別途積立金の取崩 (千円)	—	—	—
当期純利益 (千円)	—	—	141,452
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)	△10,646	△10,646	△10,646
事業年度中の変動額合計 (千円)	△10,646	△10,646	125,805
平成20年1月31日 残高 (千円)	4,107	4,107	1,585,694

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブの評価方法 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 総平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブの評価方法 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブの評価方法 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年から50年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年から50年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した会計年度の翌会計年度より5年間で均等償却する方法によっております これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～50年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出期に全額費用として処理しております。	同左	同左
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
	<p>(3) —————</p> <p>(4) 返品調整引当金 将来予想される売上返品に備えるため、返品実績率等を勘案し、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当中間期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしている借入金の金利スワップ取引については、特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金を対象とし、金利上昇リスクに備え支払利息を固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当該取引の実行及び管理は、取締役会において承認されたデリバティブ取引に係る規程に基づき経理部財務課が行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年7月31日)	当中間会計期間末 (平成20年7月31日)	前事業年度末 (平成20年1月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 960,919千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,018,847千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 991,040千円
※2 担保に供している資産及び対応債務 担保に供している資産 建物 339,821千円 構築物 9,611千円 土地 723,445千円 計 1,072,877千円	※2 担保に供している資産及び対応債務 担保に供している資産 建物 313,950千円 構築物 8,351千円 土地 723,445千円 計 1,045,746千円	※2 担保に供している資産及び対応債務 担保に供している資産 建物 326,334千円 構築物 8,931千円 土地 723,445千円 計 1,058,711千円
担保資産に対応する債務 短期借入金 682,000千円 長期借入金 (1年内返済予定長期 借入金を含む) 341,188千円 計 1,023,188千円	担保資産に対応する債務 短期借入金 576,500千円 長期借入金 (1年内返済予定長期 借入金を含む) 491,745千円 計 1,068,245千円	担保資産に対応する債務 短期借入金 793,400千円 長期借入金 (1年内返済予定長期 借入金を含む) 253,052千円 計 1,046,452千円
3 輸出荷為替手形割引高 27,175千円	3 輸出荷為替手形割引高 7,882千円	3 輸出荷為替手形割引高 14,086千円
4 保証債務 次のとおり債務保証を行っております リース債務 ㈱ウォーターネット 81,160千円 ㈱ニチデン 1,210千円 ㈱ジャパンボトラーズ 69,120千円	4 保証債務 次のとおり債務保証を行っております リース債務 ㈱ウォーターネット 64,690千円 ㈱ニチデン 632千円 ㈱ジャパンボトラーズ 56,160千円	4 保証債務 次のとおり債務保証を行っております。 リース債務 ㈱ウォーターネット 73,766千円 ㈱ニチデン 921千円 ㈱ジャパンボトラーズ 62,640千円

前中間会計期間末 (平成19年7月31日)	当中間会計期間末 (平成20年7月31日)	前事業年度末 (平成20年1月31日)
<p>5 偶発債務</p> <p>当社は、平成18年8月10日付けで特許権侵害の差止めに関する訴訟の提起を受けました。</p> <p>当該訴訟を提起した者 商号 ジョブブラックス株式会社 所在地 大阪府交野市星田北1丁目27番地10号 代表者 代表取締役 今堀 均</p> <p>当該訴訟の内容及び損害賠償請求金額</p> <p>内容 当社はジョブブラックス株式会社より当社製品である「家庭用浄水器ツインe」(平成14年1月より販売)に関して特許権侵害訴訟の提起を受けました(ジョブブラックス株式会社は平成13年6月6日に当該特許の出願をし、平成17年9月22日に登録となりました。)</p> <p>当社はジョブブラックス株式会社に対して、平成12年4月1日に開発委託契約を締結し、同製品の共同開発を開始いたしました。当該特許にかかる技術開発は、当社とジョブブラックス株式会社との共同開発の成果であって、当初の開発委託契約の内容として、特許は共同出願し共有することが明規されておりますが、ジョブブラックス株式会社は単独にて特許出願されました。ジョブブラックス株式会社は特許権を単独で取得した形で本件の提訴の提起に至った次第です。</p> <p>当社は、この特許は当初の契約条項のとおり共同出願されるべきものであることを明らかにして、既に、平成18年7月20日付で大阪簡易裁判所に調停申立並びに平成18年7月18日付で特許庁に無効審判請求をしております。</p> <p>損害賠償請求金額 324,000千円</p> <p>今後の見通し 現在審理を継続しておりますが、平成19年7月27日の口頭審理における特許庁から示された方針を受けて、特許の進捗性に関して、「特許無効審判請求」をあらためて、平成19年8月30日付で特許庁へ提出しております。</p> <p>当社といたしましては、契約内容に准じ工業所有権は共同であるものと確信しており、また、損害賠償額においても妥当性が無く、裁判では当社の正当性を主張して争っていく方針であります。</p>	<p>5 偶発債務</p> <p>当社は、平成18年8月10日付けで特許権侵害の差止めに関する訴訟の提起を受けました。</p> <p>当該訴訟を提起した者 商号 ジョブブラックス株式会社 所在地 大阪府交野市星田北1丁目27番地10号 代表者 代表取締役 今堀 均</p> <p>当該訴訟の内容及び損害賠償請求金額</p> <p>内容 当社はジョブブラックス株式会社より当社製品である「家庭用浄水器ツインe」(平成14年1月より販売)に関して特許権侵害訴訟の提起を受けました(ジョブブラックス株式会社は平成13年6月6日に当該特許の出願をし、平成17年9月22日に登録となりました。)</p> <p>当社はジョブブラックス株式会社に対して、平成12年4月1日に開発委託契約を締結し、同製品の共同開発を開始いたしました。当該特許にかかる技術開発は、当社とジョブブラックス株式会社との共同開発の成果であって、当初の開発委託契約の内容として、特許は共同出願し共有することが明規されておりますが、ジョブブラックス株式会社は単独にて特許出願されました。ジョブブラックス株式会社は特許権を単独で取得した形で本件の提訴の提起に至った次第です。</p> <p>当社は、この特許は当初の契約条項のとおり共同出願されるべきものであることを明らかにして、平成18年7月20日付で大阪簡易裁判所に調停申立を行いました。しかし、結果的には調停は不成立に終わり、平成18年8月10日付けで、ジョブブラックス株式会社が大阪地方裁判所に「特許権侵害差止請求」の提訴をしました。</p> <p>損害賠償請求金額 324,000千円</p> <p>これに対し、当社は契約内容に従って工業所有権は共有であるものと確信しており、また、損害賠償額においても妥当性が無く、裁判では当社の正当性を主張して争ってまいりました。</p> <p>審理の結果、平成20年8月28日大阪地方裁判所より判決が言い渡されました。</p> <p>判決の内容は、1. 原告(ジョブブラックス株式会社)の請求をいずれも棄却する。2. 訴訟費用は原告(ジョブブラックス株式会社)の負担とする。というもので、勝訴いたしました。</p>	<p>5 偶発債務</p> <p>当社は、平成18年8月10日付けで特許権侵害の差止めに関する訴訟の提起を受けました。</p> <p>当該訴訟を提起した者 商号 ジョブブラックス株式会社 所在地 大阪府交野市星田北1丁目27番地10号 代表者 代表取締役 今堀 均</p> <p>当該訴訟の内容及び損害賠償請求金額</p> <p>内容 当社はジョブブラックス株式会社より当社製品である「家庭用浄水器ツインe」(平成14年1月より販売)に関して特許権侵害訴訟の提起を受けました(ジョブブラックス株式会社は平成13年6月6日に当該特許の出願をし、平成17年9月22日に登録となりました。)</p> <p>当社はジョブブラックス株式会社に対して、平成12年4月1日に開発委託契約を締結し、同製品の共同開発を開始いたしました。当該特許にかかる技術開発は、当社とジョブブラックス株式会社との共同開発の成果であって、当初の開発委託契約の内容として、特許は共同出願し共有することが明規されておりますが、ジョブブラックス株式会社は単独にて特許出願されました。ジョブブラックス株式会社は特許権を単独で取得した形で本件の提訴の提起に至った次第です。</p> <p>当社は、この特許は当初の契約条項のとおり共同出願されるべきものであることを明らかにして、既に、平成18年7月20日付で大阪簡易裁判所に調停申立並びに平成18年7月18日付で特許庁に無効審判請求をしております。</p> <p>現在、訴訟においては特許の侵害並びに損害額について審理を継続しております。</p> <p>特許庁へ提起してございました特許の「無効審判請求」が、平成19年9月5日付(受領日:平成19年9月18日)にて審決がされ、当社の請求が認められませんでしたので、あらためて平成19年10月15日に「審決取消請求」を知的財産高等裁判所に提起し、現在審理中です。</p> <p>損害賠償請求金額 324,000千円</p> <p>今後の見通し 当社といたしましては、契約内容に従って工業所有権は共有であるべきものと考えており、また、損害賠償額も妥当性を欠くものとして、裁判では当社の正当性を主張して争って行く方針であります。</p>

前中間会計期間末 (平成19年7月31日)	当中間会計期間末 (平成20年7月31日)	前事業年度末 (平成20年1月31日)
	また、特許庁へ提起しておりました特許の「無効審判請求」が、平成19年9月5日付（受領日：平成19年9月18日）にて審決がされ、当社の請求が認められませんでしたので、あらためて平成19年10月15日に「審決取消請求」を知的財産高等裁判所に提起し、現在審理中です。	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,897千円 受取賃貸料 12,207千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,092千円 受取賃貸料 8,922千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,971千円 受取賃貸料 24,414千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 15,075千円 減価償却費 5,856千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 13,350千円 減価償却費 3,644千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 26,427千円 減価償却費 11,713千円
※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入 1,550千円	※3 _____	※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入 2,522千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 29,424千円 無形固定資産 5,614千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 31,178千円 無形固定資産 6,617千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 59,544千円 無形固定資産 11,228千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株式 数 (株)
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株式 数 (株)
普通株式	—	55	—	55
合計	—	55	—	55

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり純資産額 310.58円 1株当たり中間純利益 20.48円	1株当たり純資産額 341.22円 1株当たり中間純利益 25.27円	1株当たり純資産額 317.14円 1株当たり当期純利益 28.29円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	102,384	126,327	141,452
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	102,384	126,327	141,452
期中平均株式数(株)	5,000,000	4,999,962	5,000,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 (新株予約権の数71個) 第3回新株予約権 (新株予約権の数71個) 第4回新株予約権 (新株予約権の数275個)	第3回新株予約権 (新株予約権の数68個) 第4回新株予約権 (新株予約権の数275個)	第2回新株予約権 (新株予約権の数68個) 第3回新株予約権 (新株予約権の数68個) 第4回新株予約権 (新株予約権の数275個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。